

第63期事業計画書及び収支予算書

令和2年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 基本方針

令和元年度の日本経済は、米中貿易摩擦等による海外経済減速の影響等により、生産活動を中心に全体として弱含んで推移してきたが、10月の消費税率引き上げや令和元年東日本台風災害の影響を受け、個人消費も落ち込んだ。また、令和2年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて中国経済が停滞し、日本への感染も拡大しつつあり、流行の長期化による日本経済への影響が懸念されている。

県内経済においては、10月の令和元年東日本台風が広範囲にわたって甚大な被害をもたらした。県内経済は下押しの影響を受け、景気回復に向けた動きが足踏み状態となった。操業再開に向けた動きが本格化しつつあるものの、依然として再開に至らない企業も多い。また、暖冬・少雪や新型コロナウイルス感染症等により観光関連産業が影響を受けている。

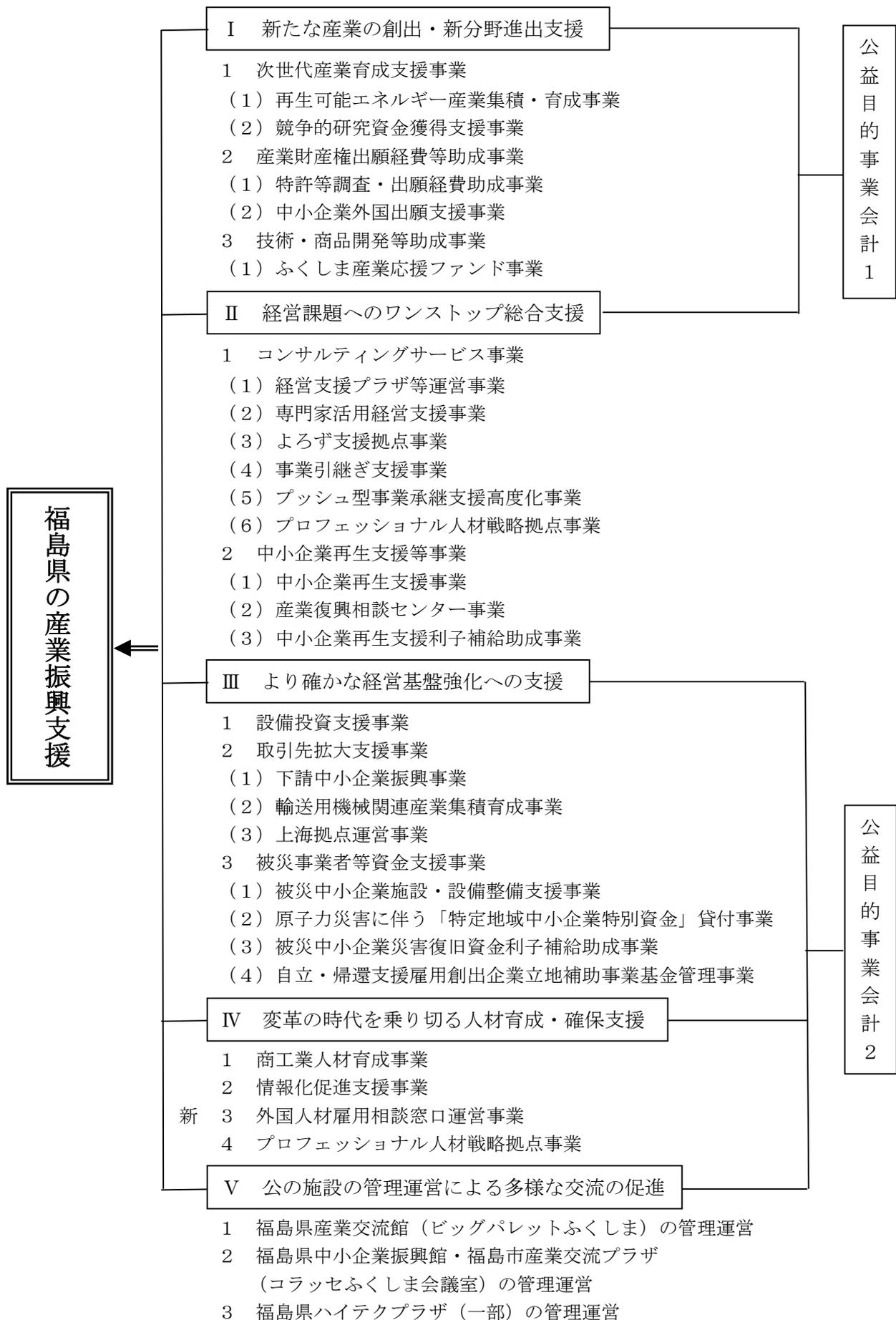
中小企業においては、復興需要のピークアウトや依然として続く県産品に対する風評被害、人手不足によるコスト負担増や海外経済減速の影響などに加え、人口減少による市場規模の縮小などの問題により、先行き不透明感が増しており予断を許さない状況にある。

令和2年度は復興・創生期間が最終年度となる中、当センターとしては、再生可能エネルギー関連産業の集積・育成や新製品・新技術開発の支援、経営基盤強化や人材育成などの支援を始め、被災事業者向けの資金支援や事業再生支援に引き続き取り組む。

また、令和元年東日本台風の被災事業者に対して引き続き支援を行うとともに、新たに経営者保証コーディネーターを設置し、事業承継時に可能な限り後継者の経営者保証を解除していくための支援を開始する。さらに、外国人材雇用相談窓口運営事業を開始し、相談窓口やセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点事業において、東日本大震災の被災12市町村を含む浜通り地方の集中的な支援を行う復興支援拠点をいわき市内に設置する。

各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・新分野進出支援」、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの柱に基づき、「福島県商工業振興基本計画」を踏まえながら、本県産業の振興と地域経済の活性化に向けて取り組んでいくこととする。

第2 事業体系



第3 事業計画

I 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [104, 616千円 (福島県受託金)]

本県が再生可能エネルギー関連産業分野において日本のトップランナーとして、当該分野の企業数、雇用者数、生産額等をトップクラスに押し上げるために「エネルギー・エージェンシーふくしま」を運営し、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出、導入拡大等を一層促進するため、県内企業のネットワーク構築、取引拡大を一体的に支援する。

ア 研究会運営 (福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会)

約800社からなる研究会の運営を通じ、企業間のネットワークを構築し、セミナー開催等による情報共有、新規参入を図る。

イ 事業化案件の創出

これまでの研究成果や大学・企業等のネットワークを有効活用し、集中的なコーディネートにより、県内企業が参画する事業化プロジェクトの創出を図る。

ウ 取引拡大支援

「REIFふくしま」の開催や首都圏で開催される展示会への出展支援等を通じ、県内企業による再生可能エネルギー関連産業分野における販路開拓・拡大を図る。

エ 海外連携の推進

ドイツNRW州・ハンブルク州、デンマーク王国、スペインバスク州を始めとした海外企業とのコーディネート、海外の展示会への出展等を通じ、県内企業の海外進出、外国企業の県内進出の促進を図る。

② 「第9回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2020)」の開催

[46, 200千円 (うち福島県補助金: 22, 000千円、出展料: 24, 200千円)]

福島県の「再生可能エネルギー推進プロジェクト」に基づき、県内の再生可能エネルギー産業集積・育成のため、展示商談会の開催やコーディネーターによる企業発掘等を行う。

・「第9回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア (REIFふくしま2020)」の開催

・再生可能エネルギー関連産業と県内企業とのビジネスマッチングの支援

③ 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業管理業務 [9, 800千円 (福島県受託金)]

県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業補助金」について、事業の進捗管理、補助金の経理処理、企画等の総合的な管理業務を行う。

④ 被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務 [14, 900千円 (国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金)]

福島再生可能エネルギー研究所 (FRE A) が支援した東日本大震災の被災3県に所在する企業等に対して、これまでの成果である技術シーズを結集した再生可能エネルギー関連製品の事業化を推進するに当たって必要となる知的財産や標準化戦略などのアドバイスや事業化に向けた中長期的な事業計画の策定支援を行う。

⑤ 再エネ伴走支援型人材育成業務 [3, 298千円 (福島県受託金)]

再生可能エネルギー関連産業の育成・集積に向けて、県内企業の再生可能エネルギー参入可能性調査を実施するとともに、人材育成計画の策定及び人材育成等を行う。

【令和2年度目標値】 REIFふくしま2020 来場者数7,000人

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [12,126千円：東北経済産業局補助金]

産学官による緊密な連携の下、事業管理機関として参画する戦略的基盤技術高度化支援事業を始めとした国等の公募型研究開発事業の活用など、新たな産業の集積と育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた中小企業等の意欲的・創造的な活動や研究開発を支援する。

① 戦略的基盤技術高度化支援事業（材料製造プロセス）

[1,336千円] 参考：補助金全体額 9,456千円（令和2年度分）

[事業期間：平成29年度～令和2年度]（令和2年6月まで3か月延長）

- ・研究テーマ：リサイクル羽毛の生産コストを低減するための分離分別回収システムの技術開発

羽毛製品用の縫製用溶解糸を開発し、羽毛ふとんやダウンジャケット等の羽毛製品の分解プロセスに適用することにより、羽毛の回収率の向上を図る。

- ・参画機関：東和（株）、（株）シラカワ、富士新幸（株）

② 戦略的基盤技術高度化支援事業（複合・新機能材料）

[3,250千円] 参考：補助金全体額 22,499千円（令和2年度分）

[事業期間：平成30年度～令和2年度]

- ・研究テーマ：次世代車両向け120℃で自己加熱温度制御できるナノカーボン樹脂複合体ヒータの開発

自動運転車にはフロントガラス等の曇り・凍結防止の目的でヒータが搭載される。現行ヒータは温度制御回路やヒューズが必要で高コストであるため、構造が単純で低コストのヒータが求められる。そこでナノカーボン樹脂複合技術を用いた自己加熱温度制御ヒータを開発する。

- ・参画機関：会津コスモス電機（株）、東京コスモス電機（株）、山形大学

③ 戦略的基盤技術高度化支援事業（情報処理）

[3,770千円] 参考：補助金全体額 38,088千円（令和2年度分）

[事業期間：令和元年度～令和3年度]

- ・研究テーマ：「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究

声、テキスト、表情などから人の感情を分析し、結果を色や光で分かりやすく可視化する「感情表現エンジン」を開発する。また行動と感情の紐づけを行う。これによりストレスチェックの補完や、ストレスの原因把握・予防などの手段を提供する。

- ・参画機関：（株）Yume Cloud Japan、T&Hデザイン（株）、山形大学、東北芸術工科大学

④ 戦略的基盤技術高度化支援事業（精密加工）

[3,770千円] 参考：補助金全体額 32,404千円（令和2年度分）

[事業期間：令和元年度～令和3年度]

- ・研究テーマ：テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂（PTFE）内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発

フッ素樹脂（PTFE）製品では焼成や加工時の残留応力が、ある時間経過後に解放されることで、変形などを起こすことがある。そこで「残留応力計測技術」と「残留応力発生を低減する切削設計技術の確立と体系化」を図る。

- ・参画機関：（有）飯田製作所、東京大学

【令和2年度目標値】

相談件数100件（うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数10件）

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許等調査・出願経費助成事業 [4, 216千円：福島県補助金]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る知的財産についての権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成する。

・助成限度額 調査：25万円、出願：15万円（1件あたり計40万円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

【令和2年度目標値】 応募件数25件、採択件数20件

(2) 中小企業外国出願支援事業 [4, 180千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成する。

・助成限度額 1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円）

（特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）

・助成率 助成対象経費の2分の1以内

【令和2年度目標値】 応募件数9件、採択件数7件

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

[基金：5,010,000千円、事業費36,152千円（うち基金運用益20,152千円、福島県補助金（新製品・新技術開発促進事業）16,000千円）]

県内の中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発について支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進する。

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

新たな技術の開発、既存技術を活用した新製品の開発、及び試作品の開発、並びに製品の審美性を含む価値創造に繋がる総合的な設計によるデザイン開発など、事業化に向けて必要な開発等事業に加え、新製品や新技術及びその構想に関する事業可能性の調査など、開発等に必要事前調査について支援する。

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	300万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型企业への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業を支援する。

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

【令和2年度目標値】

・中小企業者等が行う製品開発・事業化推進経費助成事業 事業化件数 5件

・中小企業育成支援事業に参加した者からの肯定的評価が90%以上となること。

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 経営支援プラザ等運営事業 [106, 540千円：福島県補助金]

常設の相談窓口を設置し、中小企業等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決へのワンストップサービスを提供する。

項目	内容等	計画
① 窓口専門スタッフの配置	事業者からの多様な相談に対応する窓口専門スタッフを経営支援プラザ内に設置する。	4名
② 窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な支援を行う。 ・相談件数	400件
③ 情報の配信	中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。 ・配信回数（毎月1日、15日）	月2回
④ 県内中小企業景気動向調査（DI調査）	県内5業種、800企業に対するアンケート ・調査回数（6月、9月、12月、3月）	年4回

【令和2年度目標値】 メールマガジン配信件数 12,000件

(2) 専門家活用経営支援事業

[7, 154千円（うち福島県補助金：6, 692千円、企業等負担金：462千円）]

① 創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。

・専門家派遣回数 延べ70回

② 原子力災害からの復興を目指す中小企業等、及び取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定を求められている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する者による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。

・専門家派遣回数 延べ90回

【令和2年度目標値】

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が90%以上となること。

③ 専門家活用セミナー

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 4回

(3) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[77, 713千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者の課題やニーズに応じたきめ細やかな対応を行うため、既存の支援機

関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「支援チーム等編成支援」、的確な支援機関等を紹介する「ワンストップサービス」の提供などを行う。

また、郡山事務所、福島オフィス及び令和元年12月に設置したいわき商工会議所内の「いわきサテライト」において、令和元年10月に発生した令和元年東日本台風の災害の特別相談窓口として、引き続き被災事業者からの相談に対応する。

【令和2年度目標値】

コンサルティングサービスを受けた者からの肯定的評価が90%以上となること。

(4) 事業引継ぎ支援事業 [40,000千円：東北経済産業局受託金]

中小企業・小規模事業者の高齢化が進むなか、後継者不在を理由に廃業を余儀なくされる企業の技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させないために、事業引継ぎ支援センターにおいて、第三者承継(M&A)や従業員承継による事業引継ぎを主体として支援を行う。また、親族内承継も含めた事業承継全般の相談窓口として、登録機関と連携をとりながら支援を行う。

【令和2年度目標値】 新規相談件数 200件

(5) プッシュ型事業承継支援高度化事業

[38,437千円：プッシュ型事業承継支援強化事業全国事務局受託金]

中小企業・小規模事業者の高齢化が進み、日本企業全体の約3割が後継者未定となっており、これを放置すれば廃業による技術・ノウハウの喪失や経営の不安定化が危惧される。早期・計画的な事業承継を促進するため、承継コーディネーター、ブロックコーディネーターを配置し、「事業承継診断」やセミナーの開催、課題解決のための専門家派遣等の支援を行う。

また、新たに経営者保証コーディネーターを設置し、事業承継時に可能な限り後継者の経営者保証を解除していくための支援を行う。

(6) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [83,438千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。さらに、東日本大震災の被災12市町村を含む浜通り地方の集中的な支援を行う復興支援拠点をいわき市内に整備する。

【令和2年度目標値】 相談件数 384件

2 中小企業再生支援等事業

(1) 中小企業再生支援事業

[328,315千円(うち東北経済産業局受託金：249,769千円、(独)中小企業基盤整備機構78,546千円)((2)産業復興相談センター事業を含む)]

経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取組みを支援するため、支援業務責任者及び窓口専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、専門家等による経営改善計画の策定を支援する。

また、経営改善支援センターにおいて、借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用を支援する。

・支援内容 従来型：1件あたり総額300万円を上限に、その3分の2を支援

早期型：1件あたり総額30万円を上限に、その3分の2を支援

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、窓口相談から再生計画の策定、さらには福島産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談を行うとともに、既往債券買取支援先のエグジットに向けたフォローアップを行う。

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

[36,022千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が福島県産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むに当たり、相談開始日から福島産業復興機構に対して債権買取りを要請した日又は再生計画を策定若しくは事業計画を作成した日までの期間に係る旧債務の金利負担分を補填し、早期事業再生の実現を支援する。

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引を実施する。

① 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	1.10%~2.20%の5段階 *被災事業者は△0.20%
予算枠	800,000千円

② リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.961%~2.988% (リース期間毎の5段階) *被災事業者は△0.01%
予算枠	200,000千円

③ 資金調達計画

調達先	調達金額	調達方法	調達条件等
福島県	1,000,000千円	金銭消費 貸借契約	借入期間 2.4.1~3.3.31 一括返済 無利息

④ 情報の提供及び助言

機械設備類の適正かつ効率的な使用方法に関する情報提供及び助言を行う。

【令和2年度目標値】 割賦販売・リース取引の決定件数 30件

(2) 設備資金貸付事業・設備貸与事業

[3, 843千円：福島県補助金（設備資金貸付事業）]

過去に資金貸付・貸与をした案件について、適切な債権管理を行う。

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

[36, 546千円（うち福島県補助金：35, 591千円、企業等負担金：955千円）]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あっせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行う。

項目	内容等	計画
① 取引情報収集 提供事業	ア 取引あっせん・企業巡回	随時
	イ 商談会等開催事業	
	福島広域商談会 (7月、郡山市)	1回
	三県（宮城・山形・福島）合同商談会（11月、東京都）	1回
	ウ 受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 県内・県外発注企業2,000社	1回
	下請企業取引状況調査 県内受注企業1,000社	1回
主要企業発注動向調査 県内発注企業500社	1回	
登録企業動向把握分析調査 県内受発注企業300社	4回	
② 窓口相談事業	顧問弁護士設置、下請企業振興運営委員会	

【令和2年度目標値】 あっせん件数1,450件、あっせん成立件数92件

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業 [3, 416千円：福島県補助金]

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

項目	内容等	計画
① 輸送用機械関連産業 協議会事業	総会の開催	1回
	ガイドブックの作成	1回
② とうほく自動車産業 集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	2回

(3) 上海拠点運営事業 [43, 240千円：福島県受託金]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や中国人観光客の本県への誘致、さらにはアジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援を行う。

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

[福島県借入金：15, 136, 068千円（うち貸付原資7, 872, 068千円、事務費充当基金7, 264, 000千円）、事業費：115, 616千円（事務費充当基金の運用益）]

東日本大震災により被害を受けた中小企業等に、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

貸付限度額	「グループ補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置5年以内）
利率	無利子

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[福島県借入金：70,430,000千円（うち貸付原資39,330,000千円、事務費充当基金31,100,000千円）、事業費：424,947千円（事務費充当基金の運用益）]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内又は県外で事業を再開・展開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[2,012千円：(独)中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払う利子に係る補填を行う。

- ・対象期間 融資後3年間
- ・対象貸付額 上限100,000千円（国民生活事業は30,000千円）

(4) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額59,695,027千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）]

事業費148,656千円（基金取崩し益）]

基金設置法人として適切な基金管理を行い、被災者の「働く場」を確保し今後の自立・帰還を加速させるため、避難指示区域等を対象に工場等の新增設を行う企業を支援し、雇用の創出及び産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進める。

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

- 1 商工業人材育成事業 [10, 235千円 (うちふくしま産業応援ファンド助成金：970千円、
受講料：7, 790千円、自己財源1, 475千円)]

(1) 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、経営環境に対応できる人材育成を支援する。

テーマ	日程	募集人数	開催場所
組織活性化	2日間	20名	福島市
人事・給与体系の構築 (規則・予算)	2日間	20名	
人材定着のための採用・育成	2日間	20名	
中間管理職のレベルアップ講座	2日間	20名	
ICTを活用した広告宣伝	2日間	20名	

(2) 経営実践セミナー

製造業の中小企業を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員教育	30名	福島市
5Sの基礎	40名	福島市
現場改善を実践するモデル工場の見学会	20名	(場所未定)

(3) ICT活用セミナー

中小企業等を対象にICTを活用した経営革新等に関するセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
ICTを活用した会社の運営	30名	福島市

(4) 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテクプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の「養成研修」を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	測定工具取扱いの基礎と定期検査、製品洗浄と洗浄度評価、破断トラブルの解決など	21回	489名	郡山市及び南相馬市で開催
ISO研修	9001及び14001の基礎、マニュアル作成、内部監査員養成の各セミナー	11回	308名	
一般研修	なぜなぜ分析演習、感性マーケティング、パッケージデザインの各セミナー	4回	88名	

【令和2年度目標値】

- ・実施回数 45回
- ・受講者からの肯定的評価が90%以上になること。
- ・受講者数 1,105人

(5) 専門家活用セミナー（再掲）

東日本大震災及び原子力発電所事故等の影響による様々な経営課題を抱える中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

・回数 4回

(6) 講演会の開催 [800千円：自己財源]

・一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催 年2回

・福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催 年1回

2 情報化促進支援事業 [3,496千円：自己財源]

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供する。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

ICT活用セミナー（再掲）

中小企業等を対象に、ICTを活用した経営革新に関するセミナーを開催する。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への派遣

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、中小企業等への情報化支援のためのノウハウを蓄積する。

新3 外国人材雇用相談窓口運営事業 [12,119千円：福島県受託金]

外国人材雇用に関して県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーの実施により、外国人材雇用に関する課題解決を支援する。

4 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [83,438千円：福島県受託金]（再掲）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、県内中小企業等の人材確保を支援する。さらに、東日本大震災の被災12市町村を含む浜通り地方の集中的な支援を行う復興支援拠点をいわき市内に整備する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対し、施設の提供を行うとともに、施設等の適正な管理と利用料の徴収に関する事務を行う。

また、広報宣伝活動や全国規模の大会及び学会等、産業交流館の設置目的である「産業の振興・地域の活性化」に寄与する催事を積極的に誘致するなど、施設の利用促進と新たなイベントの創出に努め、稼働率の向上につなげる。

【令和2年度目標値】

・多目的展示ホールの施設稼働率	50.6%
・コンベンションホールの施設稼働率	74.4%
・全国、東北規模の大会及び学会開催件数	6件

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、施設の適正な管理と使用料の徴収に関する事務を行う。

また、賑わいスペース（アトリウム等）を活用し、県民参加による賑わいを創出する。

【令和2年度目標値】

・福島県中小企業振興館の施設稼働率	61.3%
・福島市産業交流プラザの施設稼働率	69.9%

3 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、各種催し等に対し施設等の提供を行うとともに、施設等の適正な管理、使用料の徴収、及び福島県収入証紙の取扱いに関する業務を行う。

令和2年度(第63期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	27,689	30,546	△ 2,857
基本財産受取利息	27,689	30,546	△ 2,857
特定資産運用益	563,412	589,409	△ 25,997
特定資産受取利息	563,412	589,409	△ 25,997
事業収益	686,821	703,359	△ 16,538
割賦販売収益	140,056	151,792	△ 11,736
原資割賦販売収益	0	237	△ 237
リース料	44,909	49,566	△ 4,657
再リース料	1,917	593	1,324
リース設備売却益	495	1,000	△ 505
施設管理料	469,234	465,991	3,243
証紙販売収益	30,000	34,000	△ 4,000
損害保険手数料	210	180	30
受取補助金等	1,146,309	1,144,852	1,457
県補助金	225,471	221,526	3,945
その他補助金	164,962	126,118	38,844
県受託金	256,511	247,953	8,558
その他受託金	499,365	549,255	△ 49,890
受取負担金	33,607	33,547	60
負担金受入	33,607	33,547	60
受取助成金	39,004	44,831	△ 5,827
受取助成金	39,004	44,831	△ 5,827
雑収益	1,694	4,808	△ 3,114
受取利息	164	2,622	△ 2,458
有価証券運用益	558	1,291	△ 733
雑収益	972	895	77
経常収益合計	2,498,536	2,551,352	△ 52,816
(2) 経常費用			
事業費	2,458,215	2,587,861	△ 129,646
割賦販売原価	132,625	142,444	△ 9,819
原資割賦販売原価	0	236	△ 236
リース原価	40,280	44,202	△ 3,922
収入証紙販売原価	30,000	34,000	△ 4,000
役員報酬	9,072	9,072	0
給与手当	151,381	145,460	5,921
退職給付費用	10,938	9,625	1,313
福利厚生費	74,707	75,412	△ 705
賃金	6,263	6,365	△ 102
謝金	222,751	244,938	△ 22,187
報酬	230,084	251,684	△ 21,600
旅費	41,972	33,284	8,688
保険料	717	991	△ 274
公租公課	55,870	51,582	4,288
渉外費	255	248	7
事務費	205,394	225,319	△ 19,925
備品費	1,175	1,168	7

令和2年度(第63期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
賃借料	109,447	106,897	2,550
助成金	91,542	205,073	△ 113,531
委託料	536,530	487,081	49,449
負担金	24,328	30,408	△ 6,080
支払利息	566	2,111	△ 1,545
雑費	371	98	273
貸倒引当金繰入	481,947	480,163	1,784
管理費	43,691	42,753	938
役員報酬	10,431	10,431	0
給与手当	17,740	17,823	△ 83
退職給付費用	1,658	928	730
福利厚生費	4,527	4,570	△ 43
謝金	110	108	2
旅費	500	521	△ 21
公租公課	20	20	0
渉外費	350	350	0
事務費	1,516	981	535
賃借料	4,305	4,239	66
委託料	2,251	2,490	△ 239
負担金	283	292	△ 9
経常費用合計	2,501,906	2,630,614	△ 128,708
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,370	△ 79,262	75,892
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,370	△ 79,262	75,892
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
県返還金	0	21,725	△ 21,725
経常外費用合計	0	21,725	△ 21,725
当期経常外増減額	0	△ 21,725	21,725
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,370	△ 100,987	97,617
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,370	△ 100,987	97,617
法人税、住民税及び事業税	677	765	△ 88
当期一般正味財産増減額	△ 4,047	△ 101,752	97,705
一般正味財産期首残高	2,208,587	2,278,235	△ 69,648
一般正味財産期末残高	2,204,540	2,176,483	28,057
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,795	9,157	△ 362
特定資産運用益(指定)	4,838	5,928	△ 1,090
一般正味財産への振替額	25,009	31,804	△ 6,795
当期指定正味財産増加額	△ 11,376	△ 16,719	5,343
指定正味財産期首残高	1,491,598	1,495,169	△ 3,571
指定正味財産期末残高	1,480,222	1,478,450	1,772
III 正味財産期末残高	3,684,762	3,654,933	29,829

令和2年度（第63期）正味財産当初予算内訳書

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計				法人会計	内部取引	合 計
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小 計	法人会計	内部取引	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	17,287	17,287	0	0	0	0	10,402	0	27,689
基本財産受取利息	0	0	17,287	17,287	0	0	0	0	10,402	0	27,689
特定資産運用益	20,152	543,213	0	563,365	0	0	0	0	47	0	563,412
特定資産受取利息	20,152	543,213	0	563,365	0	0	0	0	47	0	563,412
事業収益	0	649,719	0	649,719	5,870	210	31,022	37,102	0	0	686,821
割賦販売収益	0	140,056	0	140,056	0	0	0	0	0	0	140,056
リース料	0	44,909	0	44,909	0	0	0	0	0	0	44,909
再リース料	0	1,917	0	1,917	0	0	0	0	0	0	1,917
リース設備売却益	0	495	0	495	0	0	0	0	0	0	495
施設管理料	0	462,342	0	462,342	5,870	0	1,022	6,892	0	0	469,234
証紙販売収益	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
損害保険手数料	0	0	0	0	0	210	0	210	0	0	210
受取補助金等	869,000	237,843	0	1,106,843	0	0	0	0	39,466	0	1,146,309
県補助金	140,058	45,947	0	186,005	0	0	0	0	39,466	0	225,471
その他補助金	16,306	148,656	0	164,962	0	0	0	0	0	0	164,962
県受託金	213,271	43,240	0	256,511	0	0	0	0	0	0	256,511
その他受託金	499,365	0	0	499,365	0	0	0	0	0	0	499,365
受取負担金	24,662	8,745	200	33,607	0	0	0	0	0	0	33,607
負担金受入	24,662	8,745	200	33,607	0	0	0	0	0	0	33,607
受取助成金	36,022	2,982	0	39,004	0	0	0	0	0	0	39,004
受取助成金	36,022	2,982	0	39,004	0	0	0	0	0	0	39,004
雑収益	0	571	528	1,099	0	0	594	594	1	0	1,694
受取利息	0	141	23	164	0	0	0	0	0	0	164
有価証券運用益	0	52	505	557	0	0	0	0	1	0	558
雑収益	0	378	0	378	0	0	594	594	0	0	972
経常収益合計	949,836	1,443,073	18,015	2,410,924	5,870	210	31,616	37,696	49,916	0	2,498,536
(2) 経常費用											
事業費	957,750	1,454,613	14,128	2,426,491	1,108	33	30,583	31,724	0	0	2,458,215
割賦販売原価	0	132,625	0	132,625	0	0	0	0	0	0	132,625
リース原価	0	40,280	0	40,280	0	0	0	0	0	0	40,280
収入証紙販売原価	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	30,000
役員報酬	3,477	5,595	0	9,072	0	0	0	0	0	0	9,072
給料手当	63,315	88,066	0	151,381	0	0	0	0	0	0	151,381
退職給付費用	4,326	6,612	0	10,938	0	0	0	0	0	0	10,938
福利厚生費	45,641	28,285	781	74,707	0	0	0	0	0	0	74,707
貸金	2,250	2,095	1,918	6,263	0	0	0	0	0	0	6,263
謝金	216,758	5,831	162	222,751	0	0	0	0	0	0	222,751
報酬	151,544	78,540	0	230,084	0	0	0	0	0	0	230,084
旅費	26,510	12,016	3,446	41,972	0	0	0	0	0	0	41,972
保険料	15	702	0	717	0	0	0	0	0	0	717
公租公課	40,038	15,109	11	55,158	578	21	113	712	0	0	55,870
渉外費	162	67	26	255	0	0	0	0	0	0	255
事務費	40,561	162,287	1,889	204,737	530	12	115	657	0	0	205,394
備品費	0	1,175	0	1,175	0	0	0	0	0	0	1,175
賃借料	70,091	37,476	1,855	109,422	0	0	25	25	0	0	109,447
助成金	83,492	8,000	50	91,542	0	0	0	0	0	0	91,542
委託料	191,602	343,257	1,341	536,200	0	0	330	330	0	0	536,530
負担金	17,248	4,431	2,649	24,328	0	0	0	0	0	0	24,328
支払利息	349	217	0	566	0	0	0	0	0	0	566
雑費	371	0	0	371	0	0	0	0	0	0	371
貸倒引当金繰入	0	481,947	0	481,947	0	0	0	0	0	0	481,947
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	43,691	0	43,691
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	10,431	0	10,431
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	17,740	0	17,740
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	1,658	0	1,658
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,527	0	4,527
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	110	0	110
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	500
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,516	0	1,516
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,305	0	4,305
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	2,251	0	2,251
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	283	0	283
経常費用合計	957,750	1,454,613	14,128	2,426,491	1,108	33	30,583	31,724	43,691	0	2,501,906
評価損益等調整前当期経常増減額	△7,914	△11,540	3,887	△15,567	4,762	177	1,033	5,972	6,225	0	△3,370
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△7,914	△11,540	3,887	△15,567	4,762	177	1,033	5,972	6,225	0	△3,370
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
その他	10,778	505	0	11,283	0	0	0	0	0	△11,283	0
他会計からの繰入額(経常外)	10,778	505	0	11,283	0	0	0	0	0	△11,283	0
経常外収益合計	10,778	505	0	11,283	0	0	0	0	0	△11,283	0
(2) 経常外費用											
その他	0	0	11,283	11,283	0	0	0	0	0	△11,283	0
他会計への繰出額(経常外)	0	0	11,283	11,283	0	0	0	0	0	△11,283	0
経常外費用合計	0	0	11,283	11,283	0	0	0	0	0	△11,283	0
当期経常外増減額	10,778	505	△11,283	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,864	△11,035	△7,396	△15,567	4,762	177	1,033	5,972	6,225	0	△3,370
他会計振替額	0	4,169	686	4,855	△4,182	△169	△504	△4,855	0	0	0
他会計からの繰入額	0	4,169	686	4,855	0	0	0	0	0	△4,855	0
他会計への繰出額	0	0	0	0	4,182	169	504	4,855	0	△4,855	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,864	△6,866	△6,710	△10,712	580	8	529	1,117	6,225	0	△3,370
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	580	8	89	677	0	0	677
当期一般正味財産増減額	2,864	△6,866	△6,710	△10,712	0	0	440	440	6,225	0	△4,047
一般正味財産期首残高	514,023	731,827	310,956	1,556,806	14,548	1,347	8,312	24,207	627,574	0	2,208,587
一般正味財産期末残高	516,887	724,961	304,246	1,546,094	14,548	1,347	8,752	24,647	633,799	0	2,204,540
II 指定正味財産増減の部											
指定正味財産運用益	4,838	0	7,385	12,223	0	0	0	0	1,410	0	13,633
基本財産運用益(指定)	0	0	7,385	7,385	0	0	0	0	1,410	0	8,795
特定資産運用益(指定)	4,838	0	0	4,838	0	0	0	0	0	0	4,838
一般正味財産への振替額	4,838	0	17,277	22,115	0	0	0	0	2,894	0	25,009
一般正味財産への振替額	4,838	0	17,277	22,115	0	0	0	0	2,894	0	25,009
当期指定正味財産増減額	0	0	△9,892	△9,892	0	0	0	0	△1,484	0	△11,376
指定正味財産期首残高	500,000	0	509,892	1,009,892	0	0	0	0	481,706	0	1,491,598
指定正味財産期末残高	500,000	0	500,000	1,000,000	0	0	0	0	480,222	0	1,480,222
III 正味財産期末残高	1,016,887	724,961	804,246	2,546,094	14,548	1,347	8,752	24,647	1,114,021	0	3,684,762